

## はじめ新報

Vol.  
29【編集・発行】  
船田はじめ事務所  
〒320-0047  
栃木県宇都宮市一の沢1-2-6  
TEL 028-666-8735  
FAX 028-666-8736  
URL http://www.funada.org/新型コロナウイルス感染症を封じ込め、  
経済の復興と「新しい日常」を実現しよう！

## 「コロナ対策について」

昨年十二月に、中国武漢から始まった新型コロナウイルス感染症は、短期間のうちに全世界に拡がり、一時は収束かと思われたが、第二波とも考えられるぶり返して、収束の見通しが立たなくなった。我が国でもクルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号の乗客の感染をはじめ、東京を中心として各地で感染者が増えはじめた。「ロックダウン(都市封鎖)こそなかったものの、緊急事態宣言が全国に発出され、人と人の接触を7割から8

割削減するために、外出制限や休業要請、イベント自粛などが行われた。

その効果の表れか、感染者数や死者数は諸外国に比べてかなり少なく抑えられている。この現象が日本人特有の清潔好きによるものか、DNAの特性なのか、過去の予防接種の影響なのか、京大・山中伸弥教授はこれを「ファクターX」と名付けているが、いずれは解明されるに違いない。しかしながら各分野での休業要請のお陰で日本経済は急速に減速し、リーマンショックを遥かに超える景気後退となった。これに対処するために、政府与党は令和二年度の第一次補正予算(二十六兆円規模)、さらに第二次補正予算(三十二兆円規模)を成立させ、必死で経済の下支えを行なっている。具体的には雇用調整助成金の拡大、一律十萬円の特別定額給付金や持続化給付金の支給、家賃補助制度、GOTOキャンペーン事業などの展開である。

しかし給付要件の審査や支給の遅れ、多額の民間委託費や丸投げの実態など、国民から批判される事態も生じている。我々はこのような国民の声にきちんと耳を傾け、早急な資金給付と制度の改善に取り組みなければならぬ。

さらに今後も経済の動向に注目しつつ、必要があれば第三弾の経済対策を考えるべ

きである。またPCR検査や抗原検査のあり方においても、国民のコンセンサスを得る必要がある。医療体制が脆弱な時は真に必要な検査に絞ってきたが、体制が整ってきた現在では検査のハードルを下げ、感染の拡がりの把握と予防策の確立に資さなければならぬ。

## 「コロナが教えたもの」

いわゆる「三密」を避ける必要から、テレワークや遠隔診療、オンライン授業などの導入が急務となった。しかし日本社会におけるICT活用は、世界の先進地域に比べ、十年も二十年遅れていることが露呈した。政府も民間部門でも、ICT活用によるデジタル・トランスフォーメーション(DX)を実行していく必要がある。

また社会の仕組みを変革し、三密を避けた「新しい日常(ニューノーマル)」に移行すべきことも教えられた。具体的には東京一極集中の是正と多格分散型国家、テレワークによる働き方改革、教育現場における学びの保証、誰一人取り残さない社会の形成など、新しい理念や哲学に基づいた新たな国家像を描くことである。コロナ禍は人類にとって大変なピンチだが、そこから新たな価値観や生き方が生まれるかもしれない。ピンチをチャンスに変えていかなければ、人類にも日本にも明るい将来はない。

## 官邸主導と政治不信

今から百年ほど前の第一次世界大戦中に、「スペイン風邪」が大流行したというが、当時の記録があまり残っていないため、今回のコロナ禍は我々にとり初めての経験に等しい。我が国政

府も初めての経験で戸惑いもやむを得ないが、明らかに失策と言われている。効果の薄いアベノマスクの全世帯配布、俳優・星野源さんの「おうちで踊ろう」動画への総理の現実離れした投稿、持続化給付金の民間委託における疑惑、審査による30万円支給から一律10万円支給への突然の変更など、官邸内の限られたスタッフによる政策決定の弊害が露呈してしまった。閣僚を交え、自民党幹部を交え、もう少し幅広い智慧を集集させれば、このような問題は起こらなかったはずだ。

一方河井克行・安里夫妻による昨年の参議院広島選挙区における大規模買収は、これまでの血の滲むような政治改革の積み重ねを根柢から覆す暴挙であり、同僚議員として限らない怒りを覚える。さらにこのような状況を誘発した官邸のゴリ押しにも責任がないとは言えない。

黒川元東京検事長の留任を正当化するような、検察庁法改正による幹部検察官の役職定年の延長特例は、そこに法務大臣や内閣の恣意的な判断が加わるのであれば、検察行政を政治的に歪め、司法の独立を脅かしかねない。

2月27日からの全国一斉休校の指示は、感染の地域的格差があることも考慮せず、またその効果がどのくらいあるかとの検証もなく、授業を止めることによる児童生徒への影響も検証せずに行われてしまった。

緊急時において、官邸が迅速に政策を決定して実行に移すこと自体は決して否定するものではない。しかしその政策が適切ではなかった場合、説明責任を果たすべきは言うまでもない。政治のリーダーシップと国民の信頼は、表裏一体でなければならぬはずである。

## マイオピニオン

「ミスター・デモクラシー」  
李登輝元総統逝く

かねて重病が伝えられていた中華民国台湾の李登輝元総統が、遂に亡くなられた。97歳というご長寿であった。中華民国の世襲総統であった蔣経国氏の後を継いで、総統職に就任。台湾の民主化に執念を燃やし、在任中に総統公選のための憲法改正を実現したのちも、初の総統選挙に出馬して勝利した。

元々は国民党の重鎮だったが、台湾の民主化や独立路線に舵を切り始め、気が付いた時には、民進党の後盾となっていた。退任後の総統選挙では国民党の連戦候補を応援したが、政権交代後は陳水扁政権を後押し、さらに蔡英文現総統を育てあげた。このような経緯により「ニューズウィーク紙からは「ミスター・デモクラシー」という異名が与えられた。

戦前は京都帝国大学農学部で留学したが、途中で日本陸軍に従軍して終戦を迎えた。戦後はコーネル大学で農学博士を取得したが、第二の故郷とも言える日本や日本人のことを、常に尊敬していた。私も数回、直接お目にかかる機会に恵まれたが、いつも戦前の日本による台湾統治が首尾よく行われたことを語ってくれた。特に金沢出身の八田與一という水利技術者が、台湾南部の灌漑事業に尽力し、当地を優秀な穀倉地帯に変えてくれたことを熱っぽく語っていた。「命の恩人」とも評価していたことが印象に残っている。

李登輝元総統はただ親日家であるばかりでなく、将来の日本の役割にも期待し、常に激励してくれた。日台の友好はもちろんのこと、日台の絆はアジアの平和と発展に必ず寄与すること、日本がアジアのリーダーとしてもっと積極的な役割を果たすべきだと、口角泡を飛ばして話してくれた。今度は我々がそれに応える番である。

あらためて衷心より哀悼の意を表したい。

※1 ICTの活用とは、情報処理や通信に関する技術・産業・設備・サービスなどの「情報通信技術」の活用

※2 DXとは「デジタル技術が進化し、人々の生活をより豊かにする」という概念。

# 「第50回船田政治大学」の開催中止のお詫びとインターネット配信についてのご案内

日頃より船田元の政治活動にご理解・ご指導賜り心より感謝申し上げます。

この度、毎年開催しております船田政治大学ですが、新型コロナウイルス感染の発生状況を踏まえ、感染拡大防止のため会場での開催は中止となりました。毎年多くの皆様にご出席いただいておりますが、ご理解頂きますようお願い申し上げます。

今回は安全第一を考慮して、インターネットによる動画配信「船田はじめチャンネル」を開設いたしました。政治大学の代わりにご視聴いただけると幸いです。

これを機会として今後、船田元の政治活動を配信していきますので、変わらぬご指導のほどよろしくお願ひします。

**YouTube** 船田はじめチャンネル

**船田政治大学**

2020年  
9月12日(土)  
18:00より  
**配信開始**



**視聴方法**

このQRコードを読み取って頂くほか、検索エンジンで「ふなだはじめ」と検索して頂き、船田はじめのホームページから閲覧いただけます。



**Q** 政府与党は一次補正予算(26兆円規模)・二次補正予算(32兆円規模)を組んで経済の下支えを行っています。具体的には雇用調整助成金の拡大や一律10万円の特別定額給付金や持続化給付金の支給、家賃補助制度やGOTOトラベルキャンペーン事業などを展開しています。

**Q** どのような経済対策を期待していますか?

**A** WHOの基準ではウイルスの潜伏期間の2倍の期間、感染者が新たに発生しなければ終息宣言となります。潜伏期間は2週間とみられますので少なくとも4週間、感染者数がゼロにならない限り、ウイルスとの闘いは終わりません。効果的なワクチンや治療薬も開発が期待されますが、年単位の時間がかかります。医療崩壊を防ぎながら感染者の治癒率を高めつつ、感染拡大を防止しなければなりません。

**Q** コロナウイルスが蔓延しています。一体どうやって乗り越えていこうかと悩んでいます。

**A** WHOの基準ではウイルスの潜伏期間の2倍の期間、感染者が新たに発生しなければ終息宣言となります。潜伏期間は2週間とみられますので少なくとも4週間、感染者数がゼロにならない限り、ウイルスとの闘いは終わりません。効果的なワクチンや治療薬も開発が期待されますが、年単位の時間がかかります。医療崩壊を防ぎながら感染者の治癒率を高めつつ、感染拡大を防止しなければなりません。



**Q** 骨太の方針って何ですか?

**A** 「経済財政運営と改革の基本方針」が正式名称で、次年度の予算編成や政策展開の発射台とも言えるべき性格を持ち、2001年の小泉純一郎内閣からスタートしました。

**Q** これらの対策に不満に感じている人が多いようですが?

**A** 特にGOTOトラベルキャンペーン事業など更なる感染者拡大を助長しかねないと懸念されております。しかし新型コロナウイルスの影響により観光事業者や飲食業の皆様も非常に厳しい状況でもあります。難しいことですが、感染拡大防止を図りつつ、経済活動もある程度回していかなければなりません。政府与党は今回の骨太方針2020においてコロナウイルス感染症対策とコロナ下での経済活動の引き上げ、そして「新たな日常」の実現のための諸方策に集中しています。

**Q** 具体的なには?

**A** 今回の骨太方針はポストコロナ時代の新しい未来の方向性を示しており、「新たな日常」の実現に向けて10年かかる変革を一気に進めることが特徴です。一つ目は、「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装と環境整備があります。マイナンバー制度を使い勝手の良いものに抜本的に改革することや、サプライチェーンのデジタル化やAI・ロボットの導入や5Gを推進などがあります。二つ目は、「新たな日常」が実現される地方創生のために、東京一極集中から多核連携型の国づくりやスマートシティの加速化があります。これは福田富一知事の出馬表明の際、公約にも掲げられました。また宇都宮市の佐藤栄一市長もスマートシティの実現を目指しており、国・県・市と連携しながら取り組んでいきたいと思っております。三つ目は、人やイノベーションへの投資の強化があります。初等中等教育改革ではきめ細かな少人数指導やICTの活用、GIGAスクール構想の加速などを進めます。また官民連携による研究開発投資を拡大し、科学技術・イノベーションの加速を図ります。他にも「新たな日常」を支える包摂的な社会の実現や、あらゆる世界秩序の下での活力ある日本経済の実現など、ポストコロナ、アフター・コロナに向けてピンチをチャンスに変えていかなければなりません。



※3 サプライチェーンとは、商品が消費者に届くまでの原料調達から製造、物流、販売といった一連の流れを、大きな供給の鎖として捉えたもの

※4 GIGAスクール構想とは、全国の学校で義務教育を受ける児童生徒に、1人1台の学習者用PCやクラウド活用を前提とした高速ネットワーク環境などを整備する計画

**自由民主党 広報版設置のお願い**

自由民主党栃木県第一選挙区支部では、党の活動にご理解をいただく目的で自民党広報版を設置しておりますが、党勢拡大のため広報板の増設を目指しております。ご多忙のところ誠に恐縮に存じますが、設置場所のご協力をいただければ幸いです。下記事務所にご連絡もお願いいたします。

**自由民主党員 募集**

自由民主党では党勢拡大のため、党員獲得運動を推進しております。船田が支部長を務める自由民主党栃木県第一選挙区支部に入党いただき、船田の活動を支えていただきたくお願い申し上げます。また、すでに党員になられてる方も、ご家族の入党には是非ご協力をお願いします。

**船田はじめ事務所まで お願い致します**